

（Ｑ＆Ａ集）神奈川県 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業

更新履歴：令和３年12月24日更新  
申請期限や申請書の記載方法については、「介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業」申請マニュアルをご覧ください。

項番	分類	質問内容	回答
1	対象事業所	介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業（本補助金）は、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生していない事業所・施設でも補助対象となるのか。	お見込みのとおりです。
2	対象事業所	令和３年１０月から１２月までの間に新規の指定を受けた事業所・施設について、令和３年１０月以降当該指定を受ける前に購入した衛生用品等の費用も補助対象となるか。	令和３年１０月から１２月までの間に新規の指定を受けた事業所・施設については、当該指定を受けた日以降に、感染症対策のために購入した衛生用品等の費用のみが補助対象となります。 指定を受ける前に購入した衛生用品等の費用は補助対象外です。
3	対象事業所	いつまでに開設した事業所が補助金の対象となるか。	令和３年１２月３１日までに指定を受けた事業所が補助対象となります。なお、対象となる経費は、指定を受けた日以降１２月３１日までの期間に、感染症対策のために購入した衛生用品等の費用です。
4	対象事業所	令和３年１０月１日以降に廃止した事業所も対象となるか。	令和３年１０月１日～１２月３１日の期間のうち、廃止する前に発生した対象経費については、補助対象となります。
5	対象事業所	医療みなしの事業所も対象となるのか。	医療保険及び介護保険両方の指定（みなし指定を含む）を受けている事業所であっても、介護事業所としての業務で必要な経費が発生している場合には、介護事業所としての申請が可能となります。 ただし、医療分で別の補助金（令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金等）の交付を受けている場合は、本補助金の申請はできません。
6	対象事業所	訪問看護、訪問リハビリテーション等については、同一事業所が医療保険と介護保険の両方でサービスを提供することがあるが、医療分・介護分それぞれで対象経費の申請が可能か。	医療分で令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（サービス種別により6万円～10万円まで）等の交付を受ける場合は、本補助金の申請はできません。
7	対象事業所	訪問看護ステーションは、医療分の対象事業所ともなっており、同一の対象でなければ、介護分、医療分の両方の補助金を申請できるという理解でよいか。	医療分で令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（サービス種別により6万円～10万円まで）の交付を受ける場合は、対象経費が重複しない場合であっても本補助金の申請はできません。
8	対象事業所	医療機関や薬局が、医療分で令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（サービス種別により6万円～10万円まで）の交付を受ける場合は、本補助金（介護分）の対象にはならないということでしょうか。	お見込みのとおり医療分で令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（サービス種別により6万円～10万円まで）の交付を受ける場合は、本補助金の対象にはなりません。
9	対象事業所（サービス種別）	介護予防・日常生活支援総合事業を実施する事業所は、どのサービス種別で申請すればよいか。	介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を実施する事業所は、サービス種別を、通所型は通所介護事業所（通常規模型）と、訪問型は訪問介護事業所と、介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所としてください。
10	対象事業所（サービス種別）	介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている事業所は、どのサービス種別で申請すればよいか。	介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別により申請してください（１事業所分の申請となります）。
11	対象事業所（サービス種別）	介護サービスと総合事業の両方の指定を受けている訪問介護事業所の場合、基準単価となる令和３年10月の１か月における訪問回数は、合算してよいか。	合算した訪問回数により、サービス種別を選択してください。
12	対象事業所（サービス種別）	訪問介護の基準単価は、令和３年１０月の１か月における身体介護、生活援助及び通院等乗降介助の合計数で判断することとされているが、令和３年１０月以降に新規指定を受ける訪問介護事業所についてはどのように取り扱えばよいか。	個別の事情に応じて、令和３年１１月、１２月又は把握できる直近の１か月の訪問回数として差し支えありません。
13	対象事業所（サービス種別）	地域包括支援センターは対象となるか。対象となる場合、別添の基準単価表に項目がないが、どのサービス種別で申請するのか。	実施要綱別添４単価表の※１の、「介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所と同じとする」という部分を適用します。 地域包括支援センター（介護予防ケアマネジメント）は、サービス種別を居宅介護支援事業所として申請してください。
14	対象事業所（サービス種別）	支援対象サービスに「認知症対応型通所介護」が含まれているが、「共用型デイ」も対象に含まれると考えてよいか。	対象として含まれます。
15	対象事業所（サービス種別）	施設系サービスにおいて、短期入所療養介護を空床利用で実施している場合の定員数の取扱いはどのようにすればよいか。	令和３年４月から９月の１日あたりの平均利用者数を定員数として用いることとします。
16	対象事業所（サービス種別）	空床利用の短期入所療養介護について、４月から９月の平均利用者数は、小数点以下切り上げでよいか。（4.35名の場合は5名。）	お見込みのとおりです。 （平均利用者数が0.35名など１名未満の場合は、１名としてください。）
17	対象事業所	養護老人ホーム及び軽費老人ホーム並びに有料老人ホームについて、（介護予防）特定施設入居者生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護を受けていない場合でも、補助金の対象としてよいか。	指定を受けていない場合は、対象外となります。
18	対象事業所	サービス付き高齢者向け住宅について、有料老人ホームに該当しない事業所については、補助金の対象とならないか。	特定施設入居者生活介護の指定を受けていないサ高住及び有料老人ホームは、本補助金の対象外となります。

項番	分類	質問内容	回答
19	対象事業所	市町村が事業者の場合も対象か。	公立、民間は問いません。
20	対象事業所	福祉有償運送事業者は対象となるか。	介護報酬の0.1%上乘せ特例評価の対象となっていた事業所以外は、対象外となります。
21	対象事業所	支援対象サービスのうち、各介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）について、事業者指定サービスのみが対象となり、委託・補助等における衛生用品等の購入費用は対象外という理解でよいか。	お見込みのとおりです。
22	他関連補助事業との関連	介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業のうち、要件を満たすのであれば、「緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業」と「介護サービス事業所・施設における感染症対策支援事業」を両方補助を受けることは可能か。	可能です。ただし、一方の事業の補助対象経費の算定に計上したものは、他方の事業の補助対象経費として計上（二重計上）はできませんのでご注意ください。
23	他関連補助事業との関連	「介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業（本補助金）」と「令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助事業」の違いは何か。	補助対象者、補助対象経費及び補助上限額等が異なります。 「介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業（本補助金）」は、基本報酬の0.1%特例の対象としていた介護サービス事業所・施設を対象に、令和3年10月1日から12月31日までに感染拡大防止対策として衛生用品等を購入した経費の補助を行うものです。 「令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助事業」は、保険医療機関、保険薬局、指定訪問看護事業者及び助産所を対象に、令和3年10月1日から12月31日までに感染拡大防止対策に要した経費の補助を行うものです（詳細は厚生労働省HPをご確認ください。）
24	対象期間	対象期間はいつからいつまでか。	令和3年10月1日から12月31日までの期間に、感染症対策のために購入した衛生用品及び備品が対象となります。 （なお、補助金の申請受付期間は令和4年1月4日から1月31日までです。）
25	対象期間	申請が可能なのは既に入購入した備品のみか。今後購入予定のものも含めて申請できるのか。	令和3年10月1日から12月31日までの間に発注して既に入購入している衛生用品等が対象になります。 1月以降に購入する予定（見積もりのみ等）のものは対象外です。
26	対象期間	12月に購入したもので、支払いが1月になる場合は補助対象となるか。	令和3年10月1日から12月31日までの間に対象物品を発注して購入が確定していれば、納品や支払いが令和4年1月1日以降でも、補助対象となります（見積もりのみは不可）。支払いが1月になる場合は、支払いの記録（領収書、口座振込結果等）と併せて、12月中に購入が確定していたことが分かるように、請求書や発注書を証拠書類として保管してください。
27	対象期間	10月1日以降に購入したもののみが対象となるのか。9月までに購入したものであっても、10月以降の感染症対策に使用したものであれば対象となるのか。	10月1日以降に購入（発注）したものが対象となります。
28	対象経費	補助対象となる「衛生用品」はどのようなものか。	感染予防のために使用する以下に記載の衛生用品が対象となります。  【補助対象となるもの】 マスク（N95、サージカル、不織布、布、ウレタン等を含む）、手袋、消毒液、消毒綿、除菌シート、ウェットティッシュ（身体用、物品用を含む）、石けん、ハンドソープ、フェイスシールド、ガウン、エプロン、ゴーグル、防護服、シューズカバー、ヘアキャップ、使い捨て食器、ごみ袋、ペーパータオル、キッチンペーパー、ブルーシート
29	対象経費	補助対象となる「感染症対策に要する備品」はどのようなものか。空気清浄機や紫外線殺菌照射装置等も対象に含まれるか。	感染予防のために使用する、パーテーション及びパルスオキシメーターが対象となります。その他の備品は対象外です。
30	対象経費	対象経費か否かについては、申請（兼実績報告）の段階で根拠資料が必要になるか。	根拠資料については、申請書（兼実績報告書）への添付は求めませんが、今後、県が現地で関係書類を確認することがありますので、各事業所等においては、必ず整理して、交付決定日の属する年度の終了後5年間適切に保管してください。
31	基準単価	基準単価は、令和3年10月から12月の対象期間全体を通じての上限額か。	お見込みのとおりです。
32	基準単価	複数の事業所で使用する物品をまとめて購入している場合、それぞれの事業所の基準単価内で按分して申請してよい。また、その場合の保存すべき書類は何か。	各事業所で使用する物品の数量や職員の人数等に応じて実支出額を按分してください。 証拠書類として、支払いの記録（領収書、口座振込結果等）とともに、按分の計算方法など事業所毎に按分したことが分かる書類を保管してください。
33	申請書の作成	個票の＜積算内訳＞には、対象経費を全て記載する必要があるか。	対象経費の積算が上限額に達した場合は、それ以上の内訳の計上は不要です。
34	申請書の作成	居宅介護支援事業所の場合、個票の定員数はどのように記載すればよい。	入居施設・居住系及び短期入所系のみ定員を記載してください。 それ以外の通所系、訪問系、多機能型については記載不要です。
35	申請書の作成	個票に入力したが他の様式に入力内容が反映されない場合はどうすればよい。	[F9]キー又はメニューバーの[数式]→[再計算実行]により再計算を行ってください。それでも反映されない場合には、ファイルを保存の上、一度閉じてから開き直してください。

項番	分類	質問内容	回答
36	申請書の作成	申請様式のファイル名の指定はあるか。	申請書（Excelファイル）のファイル名は、個票1シートの事業所の介護保険事業所番号（10ケタの数字）に変更してください。ファイル名（介護保険事業所番号）に誤りがある場合、申請の処理に時間を要することになりますので、十分に注意してください。
37	申請書の作成	ゆうちょ銀行の口座を口座振込申出書に記載したいが、店番号や口座番号がわからない。	ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）については、通帳表紙を開いたページの銀行使用欄に記載されている受取口座情報を記載してください。
38	申請手続き	申請書を提出後に、申請内容の修正は可能か。	<p>申請受付期間内（令和4年1月31日まで）であれば、申請の修正は可能です。次の手順により再申請を行ってください。 なお、令和4年2月1日以降は、申請内容の追加・変更はできません。</p> <p>神奈川県国民健康保険団体連合会の電子請求受付システムによるインターネット申請の場合は、本補助金の申請ページで[取下げ]ボタンをクリックして1度申請を取り下げた後、修正した申請書を<b>期間内</b>に再度アップロードしてください。</p> <p>神奈川県のe-kanagawa電子申請システムによる申請の場合は、処理状況が「処理待ち」であれば利用者による取下げができるため、申請の取下げ及び再申請を行ってください。（①申請時に発行された整理番号とパスワードにより申込内容照会を行い、本補助金の申込内容詳細を開いてください。②申込内容詳細ページ内の[取上げる]ボタンをクリックして1度申請を取り下げた後、修正した申請書を<b>期間内</b>に再度アップロードしてください。）</p> <p>処理状況が「完了」の場合は、申請者による取下げ操作はできないため、<b>速やかに</b>神奈川県新型コロナ感染防止対策支援補助金（介護・障害分）コールセンター（電話番号：0570-666-842 受付時間：平日 09時30分～17時00分 年末年始除く）へ連絡してください。</p>
39	申請手続き	上限額に達するまで、複数回の申請は可能か。	1事業所・施設につき、1回のみ申請を受け付けます。申請後に申請内容の修正が必要な場合は、項番38を参照してください。
40	申請手続き	申請は法人単位、事業所・施設単位のどちらで行うのか。	原則として法人単位で一括して申請してください。
41	申請手続き	県内に同一法人が運営する複数の事業所がある場合、申請は事業所毎に行うのか。	できるだけ法人が各事業所分を取りまとめ、一括して申請してください。法人は、申請にあたって、事業所間の二重申請がないことを確認してください。
42	申請手続き	事業所が都道府県をまたいで所在する場合、他都道府県の事業所分も法人が取りまとめて一括で県に申請してよいのか。	県内に所在する事業所のみを取りまとめて申請してください。他都道府県に所在する事業所分は、それぞれの都道府県へ申請してください。
43	申請手続き	同一事業所番号で複数のサービスを行っている場合、個票はどのように記入すればよいのか。	個票1のシートをコピーし、提供サービスごとに作成してください。個票のシート名は「個票1」「個表2」「個表3」…のように、1からの通し番号としてください。シート名が正しくないと、様式1（総括表）や様式2（申請額一覧）に金額等が正しく反映されませんのでご注意ください。
44	申請手続き	政令指定都市に所在する事業所分も市ではなく県（国保連）に申請するのか。	政令市も含め、神奈川県内に所在する事業所分は全て県（国保連）に申請してください。
45	申請手続き	国保連に介護電子請求受付システムで介護報酬の請求を行っているが、代理人（委託会社）に申請してもらっており事業所のユーザIDが不明な場合にはどうしたらよいのか。	代理人のユーザIDでの申請はできないため、事業所のユーザIDで申請を行う必要があります。事業所のユーザIDが不明の場合は、国保連に再発行を依頼してください。
46	申請手続き	国保連への申請について、複数の事業所を運営している場合、どの事業所のユーザIDを使用すればよいのか。	申請に含まれる事業所のいずれかをを用いてください。
47	申請手続き	国保連への申請について、一つの事業所ユーザIDでログインし、複数事業所分を申請した場合、支払いはどうに行われるのか。	補助金は事業所番号ごとに支払われます。
48	申請手続き	申請書類には、購入した物品の領収書等、支出した費用が分かる証拠書類の添付が必要か。	対象経費の金額・品目等を申請書に記載すれば、領収書等の証拠書類の添付は不要です。なお、領収書等の証拠書類は、交付決定日の属する年度の終了後5年間、介護事業所・施設において適切に整備保管してください。（今後県が現地で確認することがあります。）
49	申請手続き	県申請のため、e-kanagawa電子申請システムのURLをクリックしたが、申請ページにアクセスできない。どうすればよいのか。	申請ページのURLから直接アクセスできない場合は、神奈川県HPから電子申請システムに入り、「手続き申込み」から検索キーワード「感染防止対策支援事業」で検索してください。
50	申請手続き	申請書をインターネットからダウンロードできない場合はどうしたらよいのか。	<p>「介護情報サービスかながわ」に申請書ファイルを掲載していますが、インターネット環境が使用できない等やむを得ない事情によりどうしても申請書のダウンロードができない場合は、あらかじめ宛先を記入した返信用封筒に84円分の切手を貼付の上、県に申請書様式等の送付依頼をお送りください。紙で印刷した申請書様式等を封入して返送します。</p> <p>・送付依頼に日中連絡可能な電話番号を記載してください。</p> <p>・返信用封筒・切手が同封されていない場合、申請書をお送りすることはできませんのでご承知おきください。</p> <p>【宛先】 〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1 神奈川県福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課 感染防止対策支援事業担当 宛</p>
51	交付決定	申請後、どのくらいの期間で交付決定通知が届くのか。	県で申請内容を確認し、交付決定を行います。交付決定通知は2月下旬以降に送付する予定です。（申請状況により、送付時期が前後する可能性があります。）

項番	分類	質問内容	回答
52	交付決定	交付決定金額が、申請した金額と違うのはなぜか。	本補助金の金額は、申請内容を確認し、 <u>各事業所・施設ごとに、サービス種別ごとに決められた基準単価と、対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額を補助金額として決定します。</u> 例えば事業所のサービス種別に誤りがあった場合などには、正しい区分に基づき交付決定されるため、申請された金額と交付決定金額が異なる場合があります。
53	支払い	申請後、どのくらいの期間で振込まれるのか。	国保連の電子請求受付システムによる申請の場合は、令和４年３月２日（水）に振り込まれる予定です。 県への申請の場合は、申請状況に応じて、３月以降に振り込まれます。
54	支払い	支払通知はいつ頃送付されるか。	国保連の電子請求受付システムによる申請の場合は、同システム上で令和４年３月２日（水）に支払通知が届く予定です。 県への申請の場合は、支払通知は送付されません。
55	支払い	国保連への申請の場合、補助金はどの口座に振り込まれるのか。	国保連に登録している介護報酬振込用の口座に振り込まれます。
56	その他	本補助金について、消費税仕入控除税額報告書を提出する必要があるか。	本補助金の補助対象経費には消費税が含まれていないため、消費税仕入控除税額報告書の提出は不要です。
57	その他	本補助金について、申請書とは別に実績報告書を提出する必要があるか。	本補助金は、対象経費の実支出額を申請するもので、交付申請が実績報告を兼ねているため、別途実績報告書の提出は不要です。